



# TAKINOGAWA SHINKIN REPORT 2006

数字でみるたきしん



目次	
財務諸表	25
監査	31
自己資本比率の状況	32
損益の状況	33
預金/貸出金/その他	35
有価証券の時価情報	40
リスク管理債権と金融再生法債権の科目別引当保全状況	41

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成18年3月31日現在)
現金	9,743	8,735	9,071
預け金	88,038	85,577	76,353
金融機関貸付等	154	97	5,994
コールローン	154	97	5,994
買入金銭債権	10,253	9,473	15,623
金銭の信託	5,257	6,003	6,766
有価証券	278,319	290,162	291,819
国債	27,291	34,280	25,765
地方債	4,616	2,894	2,120
社債	62,159	52,661	53,633
株式	11,019	12,514	16,326
その他の証券	173,230	187,811	193,972
貸出金	302,455	313,286	326,724
割引手形	19,106	17,993	15,989
手形貸付	10,441	10,934	8,770
証書貸付	264,312	277,007	295,518
当座貸越	8,595	7,352	6,445
外国為替	7	6	8
外国他店預け	7	6	8
その他資産	5,163	3,860	3,756
未決済為替貸	221	246	249
信金中金出資金	1,187	1,187	1,187
前払費用	421	552	671
未収収益	1,918	1,698	1,380
その他の資産	1,413	175	266
動産不動産	7,761	7,319	7,542
事業用動産	597	528	544
事業用不動産	6,104	6,056	6,015
建設仮勘定	1	1	266
所有動産不動産	393	80	80
保証金その他	663	652	636
繰延税金資産	3,155	1,173	1,611
債務保証見返	2,993	2,824	2,158
貸倒引当金	5,815	3,783	2,538
(うち個別貸倒引当金)	( 3,724 )	( 2,794 )	( 2,059 )
合計	707,488	724,738	744,891

## 負債及び会員勘定

(単位:百万円)

科目	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成18年3月31日現在)
預金積金	651,540	661,373	679,150
当座預金	12,614	13,184	13,678
普通預金	155,882	170,340	184,879
貯蓄預金	11,003	11,026	9,780
通知預金	1,486	355	380
定期預金	379,350	378,913	386,578
定期積金	60,352	58,867	59,312
その他の預金	30,850	28,685	24,540
借入金	9,093	12,469	12,538
借入金	1	1	0
コールマネー	9,091	12,468	11,949
債券貸借取引受入担保金			587
その他負債	2,242	2,162	3,085
未決済為替借	179	203	199
未払費用	565	606	599
給付補てん備金	204	143	93
未払法人税等	126	110	1,150
前受収益	247	239	220
払戻未済金	0		
払戻未済持分	0	0	
職員預り金	634	626	575
その他の負債	283	232	245
賞与引当金	344	356	352
退職給付引当金	2,773	2,755	2,789
役員退職慰労引当金	357	368	392
債務保証	2,993	2,824	2,158
負債計	669,345	682,309	700,465
会員勘定	38,143	42,428	44,426
出資金	881	882	905
普通出資金	881	882	905
利益剰余金	36,305	39,706	43,175
利益準備金	883	881	882
(利益準備金限度超過積立金)	(2)		
特別積立金	32,500	35,000	38,400
(諸償却準備積立金)	(500)		
当期末処分剰余金	2,922	3,825	3,892
当期純利益	2,612	3,457	3,527
株式等評価差額金	976	1,838	345
処分未済持分	20		
合計	707,488	724,738	744,891

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)	第67期 (平成17年4月1日より平成18年3月31日)
経常収益	18,129,890	17,349,599	18,835,538
資金運用収益	15,268,726	14,610,491	13,920,058
貸出金利息	8,018,069	7,745,619	7,891,739
預け金利息	61,905	48,642	53,855
金融機関貸付等利息	3,554	6,977	28,003
コールローン利息	3,554	6,977	28,003
有価証券利息配当金	6,889,473	6,552,026	5,758,400
その他の受入利息	295,723	257,224	188,059
役務取引等収益	985,099	996,599	991,818
受入為替手数料	554,529	554,940	552,776
その他の役務収益	430,570	441,658	439,041
その他業務収益	1,349,943	428,104	1,352,622
外国為替売買益		7,993	
国債等債券売却益	1,331,097	348,043	1,318,802
国債等債券償還益	778	1,914	4,475
その他の業務収益	18,067	70,152	29,344
その他経常収益	526,121	1,314,404	2,571,039
株式等売却益	342,334	909,326	2,081,238
金銭の信託運用益	145,414	375,997	453,915
その他の経常収益	38,372	29,080	35,885
経常費用	14,316,830	13,530,883	15,044,950
資金調達費用	1,400,763	1,416,792	1,843,615
預金利息	1,063,435	1,100,646	1,387,629
給付補てん備金繰入額	124,926	83,780	59,838
借入金利息	209,077	229,110	393,029
その他の支払利息	3,324	3,255	3,118
役務取引等費用	529,794	544,551	553,121
支払為替手数料	119,021	120,274	122,851
その他の役務費用	410,773	424,277	430,269
その他業務費用	2,221,615	2,039,515	3,599,627
外国為替売買損	1,786		119,123
国債等債券売却損	2,214,698	2,035,672	3,477,619
その他の業務費用	5,131	3,843	2,884
経費	9,235,234	8,979,879	8,741,287
人件費	6,229,483	6,045,461	5,828,651
物件費	2,824,840	2,747,167	2,739,282
税金	180,910	187,251	173,353

(次のページに続きます。)

(単位:千円)

科目	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)	第67期 (平成17年4月1日より平成18年3月31日)
その他経常費用	929,421	550,144	307,298
貸出金償却	218,729	110,102	214,392
株式等売却損	436,225	102,313	83,674
金銭の信託運用損	345	302,214	3,501
その他の経常費用	274,122	35,514	5,730
経常利益	3,813,059	3,818,715	3,790,588
特別利益	1,035,680	1,400,763	1,064,536
動産不動産処分益	143,414	140,074	
償却債権取立益	178,703	65,737	111,216
その他の特別利益	713,562	1,194,951	953,319
特別損失	329,075	167,117	20,377
動産不動産処分損	52,406	160,098	20,377
減損損失	265,169	7,018	
会員権評価損等	11,500		
税引前当期純利益	4,519,664	5,052,361	4,834,747
法人税・住民税及び事業税	6,102	5,949	1,064,939
法人税等調整額	1,900,624	1,588,473	242,371
当期純利益	2,612,937	3,457,937	3,527,435
前期繰越金	309,491	367,930	365,504
当期末処分剰余金	2,922,428	3,825,868	3,892,939

## 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	第65期 (平成15年4月1日より平成16年3月31日)	第66期 (平成16年4月1日より平成17年3月31日)	第67期 (平成17年4月1日より平成18年3月31日)
当期末処分剰余金	2,922,428,337	3,825,868,612	3,892,939,838
前期繰越金	309,491,038	367,930,899	365,504,021
当期純利益	2,612,937,299	3,457,937,713	3,527,435,817
積立金取崩額	502,345,000		
諸償却準備積立金取崩額	500,000,000		
利益準備金限度超過取崩額	2,345,000		

上記を以下のとおり処分します。

剰余金処分額	3,056,842,438	3,460,364,591	3,685,285,428
出資に対する配当金	34,482,438 (年4%の割合)	34,744,591 (年4%の割合)	35,774,878 (年4%の割合)
役員賞与金	22,360,000	24,120,000	26,900,000
(うち監事分)	(2,220,000)	(3,080,000)	(3,294,000)
利益準備金		1,500,000	22,610,550
特別積立金	3,000,000,000	3,400,000,000	3,600,000,000
次期繰越金	367,930,899	365,504,021	207,654,410

## 貸借対照表注記

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち、時価のある株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外の時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法、有価証券運用以外を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 4.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物・・・5年～50年
動	産・・・3年～15年

- 6.自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 7.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,189百万円であります。

- 9.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 10.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の翌期から)損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は5,914百万円であります。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したことによる数理計算上の差異の発生又は、給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。))が「退職給付に係る会計基準注解(注1)」により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)」の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)」を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として(過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して)費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が78百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

- 11.役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 12.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 13.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 14.動産不動産の減価償却累計額 5,715百万円
- 15.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

- 16.貸出金のうち、破綻先債権額は411百万円、延滞債権額は12,474百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 17.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 18.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,001百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 19.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,895百万円であります。

なお、上記16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 20.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,989百万円であります。

- 21.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 8,903百万円	預 金 847百万円
	債券貸借取引受入担保金 587百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保として、預け金8,146百万円、有価証券15百万円、及びその他資産の「その他の資産」2百万円を差し入れております。

- 22.出資1口当たりの純資産額 2,452円35銭

- 23.信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、345百万円であります。

- 24.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は40ページを参照ください。

- 25.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に595百万円含まれております。

- 26.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、

顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は42,643百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 27.当期末における退職給付引当金(及び前払年金費用)並びに同引当金と相殺(又は前払年金費用に加算)されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)はそれぞれ以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	2,789	265	3,054
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	-	-	-
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	-	926	926
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	2,789	-	2,789
前払年金費用	-	661	661

- 28.「その他複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表され、平成18年3月31日以後終了する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用しております。これにより株式等評価差額は242百万円減少し、繰延税金資産は110百万円増加しており、税引前当期純利益は352百万円増加しております。

#### 損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 195円45銭

### 内部監査について


金融業務の多様化に伴い、内部監査の重要性が高まっています。内部監査とは財務報告の信頼性、資産健全性、法令や社内規程の遵守状況を検証し、評価を行うものです。平成17年度決算期より、財務報告の信頼性をより一層強固なものとするため、業務運営部門から独立した監査部門が、財務報告の適切性や有効性を検証し、その結果を以下の通りに代表者（理事長）が確認しております。

## 確 認 書

平成17年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月26日(月)

瀧野川信用金庫

理事長 浅香重夫 

### 外部監査について

信用金庫法旧第37条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、新日本監査法人の監査を受けており、適正と認められております。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:千円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	
基本的項目(A)	37,110,064	40,530,756	44,018,128	
補完的項目(B)	2,091,822	989,131	479,517	
自己資本総額(C)=(A)+(B)	39,201,886	41,519,887	44,497,645	
リスクアセット	資産(オンバランス項目)	361,985,212	381,456,298	390,511,956
	オフバランス項目	2,956,742	2,779,637	2,116,853
	計(D)	364,941,954	384,235,935	392,628,809
自己資本比率=(C)/(D)	10.74%	10.80%	11.33%	

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係わる算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 自己資本総額の内訳

(単位:千円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目計(A)	37,110,064	40,530,756	44,018,128
出資金	881,126	882,626	905,237
利益準備金	881,126	882,626	905,237
特別積立金	35,000,000	38,400,000	42,000,000
次期繰越金	367,930	365,504	207,654
処分未済持分	20,119		
補完的項目計(B)	2,091,822	989,131	479,517
一般貸倒引当金(自己資本算入可能分)	2,091,822	989,131	479,517
自己資本総額(C)=(A)+(B)	39,201,886	41,519,887	44,497,645

(注)補完的項目として自己資本に算入できる一般貸倒引当金の金額はリスクアセット総額に0.625%を乗じた金額が算入限度額となっています。自己資本総額の内訳は利益処分後の計数であり、貸借対照表の会員勘定の計数とは異なっております。

## リスクアセットの内訳

(単位:千円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
保証協会保証付貸出など(リスクウェイト10%)	3,926,579	3,432,473	3,590,871
金融機関向け貸出など(リスクウェイト20%)	40,086,898	40,313,812	42,088,617
住宅ローンなど(リスクウェイト50%)	35,494,208	31,597,832	46,370,187
一般貸出金・株式・その他の資産など(リスクウェイト100%)	282,477,527	306,112,181	298,462,281
オンバランス取引項目計(D)	361,985,212	381,456,298	390,511,956
外国為替の先物予約取引など	768	127	87
債務保証など	2,955,974	2,779,510	2,116,766
オフバランス取引計(E)	2,956,742	2,779,637	2,116,853
合計(D)+(E)	364,941,954	384,235,935	392,628,809

## 上記外国為替先物予約取引の想定元本

(単位:千円)

区分	平成16年3月末			平成17年3月末			平成18年3月末					
	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等 (想定元本)	うち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	154,606		153,185	1,420	63,971		65,312	1,341	35,194		35,281	87
合計	154,606		153,185	1,420	63,971		65,312	1,341	35,194		35,281	87

## 総資産利益率

(単位:%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.54	0.53	0.51
総資産当期純利益率	0.37	0.48	0.48

用語解説 総資産経常(当期純)利益率とは総資産でどれだけ(当期純)利益をあげたかを示す指標です。  
経常(当期純)利益/総資産(除く債務保証見返り勘定)平均残高×100で算出します。

## 業務純益・粗利益

(単位:千円・%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
業務純益	4,442,125	3,201,410	1,593,381
業務粗利益	13,458,860	12,046,132	10,285,215
資金利益	13,875,227	13,205,495	12,093,523
役務取引等利益	455,305	452,047	438,697
その他業務利益	871,672	1,611,410	2,247,005
業務粗利益率	1.98	1.74	1.45

用語解説 業務純益とは金融機関本来の基本的な業務から得た利益のことです。  
業務粗利益とは業務純益に経費と一般貸倒引当金の純繰入額を加えた利益で金融機関の本業の利益がどのくらいあがっているかをみる指標です。  
業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100で算出します。

## 役務取引の内訳

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
役務取引等収益	985,099	996,599	991,818
受入為替手数料	554,529	554,940	552,776
その他の受入手数料	428,359	441,112	437,991
その他の役務取引等収益	2,210	545	1,050
役務取引等費用	529,794	544,551	553,121
支払為替手数料	119,021	120,274	122,851
その他の支払手数料	75,796	102,492	126,344
その他の役務取引等費用	334,977	321,784	303,924
役務取引等利益	455,305	452,047	438,697

用語解説 役務取引等収益とは振込をはじめとする各種のサービスをした際の手数料による収益などです。  
役務取引等費用とは当金庫が他行に振込を行った場合など各種のサービスを受けた際に、当金庫が支払う手数料のことです。

## その他業務利益の内訳

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
その他業務収益	1,349,943	428,104	1,352,622
外国為替売買益		7,993	
国債等債券売却益	1,331,097	348,043	1,318,802
国債等債券償還益	778	1,914	4,475
その他の業務収益	18,067	70,152	29,344
その他業務費用	2,221,615	2,039,515	3,599,627
外国為替売買損	1,786		119,123
国債等債券売却損	2,214,698	2,035,672	3,477,619
その他の業務費用	5,131	3,843	2,884
その他業務利益	871,672	1,611,410	2,247,005

用語解説 その他業務利益とは金融機関の本来の業務のうち、資金利益や役務取引等利益に該当しないものです。具体的には外貨を売買したり、国債などの債券を売却した場合に発生する収益(または費用)のことをいいます。

## 資金運用・調達状況

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
<b>平均残高</b>	(単位:百万円)		
資金運用勘定	675,458	689,724	707,430
貸出金	303,149	304,507	319,727
預け金	78,702	80,536	74,389
金融機関貸付等	2,651	4,195	7,000
有価証券	277,846	286,387	292,417
資金調達勘定	649,619	661,299	675,476
預金	638,128	655,516	671,676
借入金	14,296	10,756	9,511

用語解説 資金運用勘定とは貸出金をはじめとする各種の運用資産の残高であり、無利息預け金の平均残高と金銭の信託見合い額の平均残高を控除し、また資金調達勘定とは主に預金などの資金調達勘定の残高であり、金銭の信託見合い額の平均残高を控除しております。なお、内訳は主なものを表示しております。

## 利息

(単位:千円)

資金運用勘定	15,268,726	14,610,491	13,920,058
貸出金	8,018,069	7,745,619	7,891,739
預け金	61,905	48,642	53,855
金融機関貸付等	3,554	6,977	28,003
有価証券	6,889,473	6,552,026	5,758,400
資金調達勘定	1,400,763	1,416,792	1,843,615
預金	1,188,362	1,184,427	1,447,467
借入金	209,077	229,110	393,029
資金利益	13,875,227	13,205,495	12,093,523

用語解説 資金利益とは貸出金をはじめとする各種の運用により受け取った利息の合計額と、預金をはじめとする支払った利息の合計額の差であり、利息の収支のことをいいます。

## 利回り

(単位:%)

資金運用勘定	2.25	2.11	1.96
貸出金	2.63	2.54	2.46
預け金	0.07	0.06	0.07
金融機関貸付等	0.13	0.16	0.40
有価証券	2.47	2.28	1.96
資金調達勘定	0.21	0.21	0.27
預金	0.18	0.18	0.21
借入金	1.45	2.12	4.13
資金調達原価率	1.59	1.54	1.55
総資金利鞘	0.65	0.56	0.41

用語解説 総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率 この比率は運用資産全体の収益力をみる指標です。

## 受取利息支払利息の分析

(単位:千円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	160,118	167,072	6,954	321,607	979,842	658,235	375,062	1,065,495	690,432
貸出金	247,486	192,452	439,938	35,827	308,276	272,449	387,141	241,021	146,119
預け金	7,806	11,200	19,006	1,439	14,701	13,262	3,712	8,926	5,213
金融機関貸付等	575	1,259	684	2,064	1,359	3,423	4,663	16,361	21,025
有価証券	332,256	111,561	220,695	211,222	548,669	337,447	137,942	931,568	793,625
支払利息	58,269	403,215	344,946	25,115	9,086	16,029	30,373	396,449	426,822
預金	45,474	277,690	232,216	32,292	36,226	3,934	29,199	233,840	263,040
借入金	23,053	89,470	112,523	51,628	71,661	20,033	26,525	190,444	163,919

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

## 預金科目別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>期末残高</b>						
預金積金	651,540	100.0	661,373	100.0	679,150	100.0
当座預金	12,614	1.9	13,184	1.9	13,678	2.0
普通預金	155,882	23.9	170,340	25.7	184,879	27.2
貯蓄預金	11,003	1.6	11,026	1.6	9,780	1.4
通知預金	1,486	0.2	355	0.0	380	0.0
別段預金	4,395	0.6	5,117	0.7	5,238	0.7
納税準備預金	552	0.0	476	0.0	507	0.0
流動性小計	185,935	28.5	200,501	30.3	214,465	31.5
定期預金	379,350	58.2	378,913	57.2	386,578	56.9
(うち固定自由金利)	379,059	58.1	378,657	57.2	386,353	56.8
(うち変動定期)	256	0.0	224	0.0	200	0.0
(その他)	34	0.0	31	0.0	24	0.0
定期積金	60,352	9.2	58,867	8.9	59,312	8.7
定期性小計	439,702	67.4	437,780	66.1	445,891	65.6
非居住者円預金						
外貨預金	25,902	3.9	23,091	3.4	18,794	2.7
小計	25,902	3.9	23,091	3.4	18,794	2.7
譲渡性預金						

## 平均残高

預金積金	638,128	100.0	655,516	100.0	671,676	100.0
当座預金	10,239	1.6	11,450	1.7	11,966	1.7
普通預金	150,882	23.6	164,652	25.1	178,248	26.5
貯蓄預金	11,068	1.7	11,183	1.7	10,348	1.5
通知預金	356	0.0	372	0.0	408	0.0
別段預金	2,150	0.3	2,394	0.3	2,384	0.3
納税準備預金	459	0.0	469	0.0	456	0.0
流動性小計	175,157	27.4	190,522	29.0	203,812	30.3
定期預金	378,492	59.3	380,661	58.0	386,111	57.4
(うち固定自由金利)	378,182	59.2	380,390	58.0	385,865	57.4
(うち変動定期)	274	0.0	237	0.0	217	0.0
(その他)	35	0.0	33	0.0	27	0.0
定期積金	61,141	9.5	59,636	9.0	59,111	8.8
定期性小計	439,634	68.8	440,297	67.1	445,222	66.2
非居住者円預金						
外貨預金	23,337	3.6	24,696	3.7	22,641	3.3
小計	23,337	3.6	24,696	3.7	22,641	3.3
譲渡性預金						

## 預金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	173,214	26.5	178,637	27.0	186,163	27.4
会員外	478,325	73.4	482,735	72.9	492,986	72.5
合計	651,540	100.0	661,373	100.0	679,150	100.0

## 預金者別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人	529,838	81.3	544,068	82.2	562,491	82.8
一般法人	86,098	13.2	86,487	13.0	90,054	13.2
金融機関	32,893	5.0	27,440	4.1	23,076	3.3
公金	2,709	0.4	3,375	0.5	3,526	0.5
合計	651,540	100.0	661,373	100.0	679,150	100.0

## 預貸率

(単位:%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成18年3月31日現在)
期末残高	46.42	47.36	48.10
平均残高	47.50	46.45	47.60

用語解説 預貸率とは預金量に対して貸出量がどのくらいあるかを示す指標です。

## 貸出金の資金用途別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	144,473	47.7	142,416	45.4	144,534	44.2
運転資金	157,981	52.2	170,870	54.5	182,190	55.7
合計	302,455	100.0	313,286	100.0	326,724	100.0

## 貸出金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	293,871	97.1	305,498	97.5	319,383	97.7
会員外	8,583	2.8	7,788	2.4	7,340	2.2
合計	302,455	100.0	313,286	100.0	326,724	100.0

## 貸出金残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>期末残高</b>						
貸出金	302,455	100.0	313,286	100.0	326,724	100.0
割引手形	19,106	6.3	17,993	5.7	15,989	4.8
手形貸付	10,441	3.4	10,934	3.4	8,770	2.6
証書貸付	264,312	87.3	277,007	88.4	295,518	90.4
当座貸越	8,595	2.8	7,352	2.3	6,445	1.9
<b>貸出金のうち固定金利貸出と変動金利貸出の区分</b>						
固定金利貸出	95,503	31.5	98,598	31.4	87,447	26.7
変動金利貸出	206,952	68.4	214,688	68.5	239,277	73.2
<b>平均残高</b>						
貸出金	303,149	100.0	304,507	100.0	319,727	100.0
割引手形	18,682	6.1	18,378	6.0	16,195	5.0
手形貸付	10,206	3.3	10,322	3.3	9,420	2.9
証書貸付	265,363	87.5	268,084	88.0	287,287	89.8
当座貸越	8,896	2.9	7,722	2.5	6,823	2.1

## 貸出金業種別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
農業	955	0.3	1,030	0.3	1,031	0.3
鉱業	4	0.0	3	0.0	3	0.0
建設業	22,408	7.4	21,214	6.7	20,565	6.2
製造業	46,458	15.3	49,051	15.6	47,250	14.4
卸売・小売業	22,902	7.5	17,623	5.6	17,113	5.2
金融・保険業	3,568	1.1	11,545	3.6	20,249	6.1
不動産業	34,088	11.2	35,043	11.1	38,329	11.7
運輸・通信業	6,532	2.1	6,921	2.2	7,211	2.2
電気ガス水道熱供給業	34	0.0	143	0.0	192	0.0
サービス業	21,059	6.9	17,208	5.4	16,866	5.1
小計	158,013	52.2	159,786	51.0	168,815	51.6
地方公共団体			1	0.0		
個人(住宅・消費・納税資金等)	144,442	47.7	153,498	48.9	157,908	48.3
合計	302,455	100.0	313,286	100.0	326,724	100.0

## 貸出金担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	21,382	7.0	19,756	6.3	18,817	5.7
有価証券	696	0.2	615	0.1	638	0.1
動産						
不動産	175,154	57.9	152,948	48.8	151,490	46.3
その他	598	0.1	70	0.0	47	0.0
小計	197,831	65.4	173,390	55.3	170,994	52.3
信用保証協会・信用保険	30,105	9.9	27,565	8.7	27,192	8.3
保証	46,685	15.4	53,198	16.9	55,054	16.8
信用	27,832	9.2	59,132	18.8	73,483	22.4
合計	302,455	100.0	313,286	100.0	326,724	100.0

## 債務保証見返担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)		第66期 (平成17年3月31日現在)		第67期 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	42	1.4	35	1.2	28	1.2
有価証券						
動産						
不動産	2,661	88.9	2,516	89.0	1,916	88.7
その他						
小計	2,704	90.3	2,551	90.3	1,945	90.1
信用保証協会・信用保険						
保証	289	9.6	272	9.6	196	9.0
信用					16	0.7
合計	2,993	100.0	2,824	100.0	2,158	100.0

## 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)			第66期 (平成17年3月31日現在)			第67期 (平成18年3月31日現在)		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計
期初残高	2,677	5,182	7,860	2,091	3,724	5,815	989	2,794	3,783
増加額	2,091	3,691	5,783	989	2,750	3,739	479	2,015	2,494
当期 減少額	目的使用	1,387	1,387		837	837		291	291
	その他	2,677	3,762	6,439	2,091	2,842	4,933	989	2,459
期末残高	2,091	3,724	5,815	989	2,794	3,783	479	2,059	2,538

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成18年3月31日現在)
貸出金償却額	218	110	214

### 有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国債	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	27,291	22,971	34,280	26,331	25,765	22,424
	合計	27,291	22,971	34,280	26,331	25,765	22,424
地方債	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	4,616	4,567	2,894	3,697	2,120	2,462
	合計	4,616	4,567	2,894	3,697	2,120	2,462
政府保証債	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	8,560	7,980	8,184	8,094	9,960	8,499
	合計	8,560	7,980	8,184	8,094	9,960	8,499
公社公団債	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	12,485	6,940	9,860	10,275	11,308	10,655
	合計	12,485	6,940	9,860	10,275	11,308	10,655
金融債	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	23,584	19,091	21,167	20,910	19,964	20,277
	合計	23,584	19,091	21,167	20,910	19,964	20,277
事業債	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	17,528	24,259	13,450	15,523	12,400	12,885
	合計	17,528	24,259	13,450	15,523	12,400	12,885
株式	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	11,019	8,597	12,514	10,038	16,326	10,673
	合計	11,019	8,597	12,514	10,038	16,326	10,673
外国証券	売買目的						
	満期保有目的	46,714	43,097	50,456	50,335	50,362	49,386
	その他の目的	123,314	136,994	128,268	136,590	133,549	146,129
	合計	170,029	180,091	178,724	186,926	183,911	195,516
その他の証券	売買目的						
	満期保有目的						
	その他の目的	3,201	3,346	9,086	4,588	10,061	9,022
	合計	3,201	3,346	9,086	4,588	10,061	9,022
計	売買目的						
	満期保有目的	46,714	43,097	50,456	50,335	50,362	49,386
	その他の目的	231,604	234,748	239,706	236,051	241,456	243,030
	合計	278,319	277,846	290,162	286,387	291,819	292,417

### 預証率

(単位:%)

区分	第65期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成18年3月31日現在)
期末残高	42.71	43.87	42.96
平均残高	43.54	43.68	43.53

用語解説 預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合を示す指標です。

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれています。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在					平成18年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
外国証券	46,714	44,458	2,255	30	2,286	50,456	47,485	2,970	2	2,973	50,362	45,655	4,706		4,706

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在					平成18年3月31日現在				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,574	10,983	1,409	1,416	6	11,147	12,473	1,325	1,374	48	11,700	16,232	4,532	4,545	12
債券	93,014	94,068	1,054	1,270	215	88,097	89,836	1,739	1,740	1	82,431	81,519	911	230	1,141
国債	27,192	27,291	99	221	121	33,812	34,280	467	467	0	26,121	25,765	356	36	392
地方債	4,461	4,616	155	157	2	2,807	2,894	87	87		2,107	2,120	12	24	11
社債	61,359	62,159	799	891	91	51,477	52,661	1,184	1,184	0	54,201	53,633	567	169	737
外国証券等	127,558	126,516	1,042	1,541	2,583	135,543	135,155	387	1,922	2,309	143,538	140,419	3,118	1,556	4,675
合計	230,146	231,568	1,421	4,227	2,806	234,788	237,465	2,677	5,036	2,359	237,669	238,172	502	6,332	5,829

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債445百万円を差し引いた額976百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債838百万円を差し引いた額1,838百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債157百万円を差し引いた額345百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

### 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成15年度			平成16年度			平成17年度		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
122,852	1,673	2,650	89,573	1,157	2,137	105,915	3,400	3,561

### 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36	41	93
匿名組合出資		2,199	3,190
合計	36	2,240	3,284

### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

区分	平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,258	50,148	30,249	4,411	5,170	54,411	25,712	4,542	6,069	38,685	23,456	13,308
国債	945	11,738	10,589	4,017	2,939	20,600	6,608	4,131	4,622	6,390	11,362	3,390
地方債	1,241	2,455	920		220	1,516	1,158		370	830	919	
社債	7,070	35,954	18,739	394	2,010	32,295	17,945	410	1,076	31,464	11,174	9,918
外国証券等	864	34,252	73,288	61,623	4,210	39,982	78,261	58,204	1,087	47,413	79,578	57,685
合計	10,122	84,401	103,538	66,035	9,381	94,393	103,973	62,747	7,156	86,098	103,034	70,993

### 金銭の信託の保有目的別内訳

運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	うち益	うち損
4,757	7	14	6	5,503	9	11	1	6,266	54	55	0

### 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	うち益	うち損
500				500	532	32		500	513	13	

たきしんは資産の健全性をお客さまにご理解いただくため、不良債権を「リスク管理債権」と「金融再生法の開示債権」の2つの方法で開示しております。

平成17年度の状況は以下のとおりとなっております。

### リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B)+(C)/(A)		
破綻先債権	平成15年度	1,056	851	205	100.00%	
	平成16年度	712	615	96	100.00%	
	平成17年度	411	263	148	100.00%	
延滞債権	平成15年度	17,497	12,530	3,470	91.45%	
	平成16年度	15,065	10,751	2,651	88.96%	
	平成17年度	12,474	8,800	1,866	85.50%	
3ヵ月以上延滞債権	平成15年度	298	252	25	92.80%	
	平成16年度	46	44	2	103.14%	
	平成17年度	7	7	0	102.75%	
貸出条件緩和債権	平成15年度	9,162	5,795	771	71.66%	
	平成16年度	5,672	2,607	357	52.26%	
	平成17年度	5,001	2,479	138	52.33%	
合計	平成15年度	28,015	19,429	4,472	85.31%	貸出金に占める割合 (A)/貸出金
	平成16年度	21,496	14,019	3,107	79.67%	9.26%
	平成17年度	17,895	11,551	2,152	76.57%	6.86%

(注) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の定義は29、30ページをご参照ください。

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a)-(c)	
破産更生債権 及びこれらに準ず る債権	平成15年度	4,599	4,599	3,674	925	100.00%	100.00%
	平成16年度	4,579	4,579	3,877	702	100.00%	100.00%
	平成17年度	3,150	3,150	2,572	577	100.00%	100.00%
危険債権	平成15年度	14,267	12,512	9,757	2,755	87.69%	61.08%
	平成16年度	11,467	9,577	7,528	2,048	83.51%	52.01%
	平成17年度	9,940	7,955	6,517	1,437	80.02%	42.00%
要管理債権	平成15年度	9,461	6,844	6,047	796	72.33%	23.32%
	平成16年度	5,718	3,012	2,651	360	52.67%	11.74%
	平成17年度	5,008	2,625	2,486	138	52.40%	5.47%
小計	平成15年度	28,328	23,955	19,479	4,476	84.56%	50.58%
	平成16年度	21,765	17,169	14,058	3,110	78.88%	40.36%
	平成17年度	18,099	13,730	11,577	2,153	75.86%	33.01%
正常債権	平成15年度	277,346					
	平成16年度	294,574					
	平成17年度	311,049					
合計	平成15年度	305,674					
	平成16年度	316,340					
	平成17年度	329,149					

金融再生法上の開示基準	貸出金・貸付有価証券・外国為替・未収利息・仮払金・債務保証見返など
信用金庫法上の開示基準	貸出金

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、上記(注1)から(注3)以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて表示しております。

昭和	
14	2. 23 産業組合法に基づき有限責任 瀧野川区信用組合を旧瀧野川区西ヶ原町に設立 初代組合長に浅香銀治郎就任
15	4. 第二代組合長に保坂己三就任
22	3. 15 瀧野川区と王子区が合併し北区となる
24	5. 11 市街地信用組合法に基づき瀧野川信用組合に改組、改称 6. 1 第三代組合長に北島真平就任
26	8. 7 初の支店として東十条支店を開設 10. 20 信用金庫法に基づき瀧野川信用金庫に改組、改称
27	4. 15 国民金融公庫の代理業務開始 5. 1 住宅金融公庫の代理業務開始 7. 1 3番目の店舗として田端支店を開設
28	11. 2 4番目の店舗として白山支店を開設
29	3. 10 大蔵大臣、日本銀行総裁より優良店舗表彰
30	2. 5 第四代理事長に浅香光太郎就任
33	11. 4 5番目の店舗として赤羽支店を開設
35	6. 30 全国信用金庫連合会の代理業務開始
36	7. 3 6番目の店舗として中板橋支店を開設
38	12. 9 7番目の店舗として足立支店を開設
40	10. 11 8番目の店舗として五反野支店を開設
41	5. 6 本店を北区田端新町3-25-2に新築移転すると同時に 田端支店を旧本店へ位置変更し、西ヶ原支店と改称する 7. 12 日本銀行と歳入代理店基本契約締結
43	4. 8 9番目の店舗として蕨支店を開設
45	6. 22 10番目の店舗として浮間支店を開設
47	4. 24 11番目の店舗として新郷支店を開設
48	1. 29 東十条事務センター設立 4. 4 総合オンライン業務開始
49	9. 9 12番目の店舗として戸田支店を開設
50	7. 21 第五代理事長に浅香誠之助就任
51	10. 12 13番目の店舗として竹の塚支店を開設
53	3. 9 14番目の店舗として上板橋支店を開設 9. 8 15番目の店舗として弥平支店を開設
55	4. 21 16番目の店舗として江北支店を開設
56	6. 24 17番目の店舗として草加南支店を開設 11. 10 18番目の店舗として田端支店を開設

57	11. 17 19番目の店舗として芝刈支店を開設
59	3. 12 20番目の店舗として根岸支店を開設 6. 15 21番目の店舗として保木間支店を開設 9. 11 22番目の店舗として南平支店を開設 12. 3 23番目の店舗として東尾久支店を開設
61	10. 14 24番目の店舗として八幡木支店を開設 11. 30 総預金3,000億円達成
63	10. 17 25番目の店舗として扇支店を開設 12. 31 総預金3,500億円達成

平成	
1	2. 13 26番目の店舗としてむつみ通り支店を開設 6. 6 27番目の店舗として西新井支店を開設 12. 31 総預金4,000億円達成
2	2. 20 28番目の店舗として鳩ヶ谷辻支店を開設
3	4. 17 29番目の店舗として草加支店を開設 9. 30 総預金5,000億円達成 11. 21 30番目の店舗として徳丸支店を開設
4	12. 3 31番目の店舗として榛松支店を開設
5	12. 30 総預金5,500億円達成
6	6. 23 32番目の店舗として入谷舎人支店を開設
7	3. 7 本部別館新築完成
10	12. 30 総預金6,000億円達成
11	10. 6 コンプライアンス委員会発足 10. 12 信金東京共同事務センターへ電算システム移行
12	11. 3 ATM祝日稼働開始による全店365日稼働実施
13	10. 1 営業店事務の本部集中化開始
14	7. 1 T-net(たきしんイントラネット)取り扱い開始 11. 1 生命保険窓口販売取り扱い開始
15	5. 12 リレーションシップバンキング委員会発足
16	1. 26 インターネットバンキングとモバイルバンキングの 取り扱い開始 3. 31 総預金6,500億円達成 6. 24 第六代理事長に浅香重夫就任 10. 4 投資信託窓口販売業務取り扱い開始 (取扱店、本店・白山支店・江北支店)

## 1年のあゆみ

## 平成17年

4月 1日	リスク管理態勢強化のため、リスク管理統括部を設置
4月 12日	異国情緒漂う～西九州天草・雲仙の旅実施、 ～21日 参加者278名
4月 14日	中期経営計画「アクティブC&C」策定
5月 2日	ジャンボ宝くじ付定期預金「当たるんです！」発売開始
5月 23日	第16回たきしん懇話会開催 (講師:唐津一氏、演題:「勝ち組」はここが違う)
6月 23日	第66期総代会開催(上野精養軒)
7月 2日	たきしん野球部東京都信用金庫協会野球大会準優勝
8月 17日	夏休み特別企画「たきしんお楽しみぶどう狩り」 ～26日 日帰り旅行実施、参加者3,667名
9月 8日	第17回たきしん懇話会開催 (講師:松平定知氏、演題:私の取材ノートから)

10月 11日 五反野支店40周年

10月 17日 投資信託窓口販売を全店で取り扱い開始

10月 24日 「たきしんドリームローン」取り扱い開始

11月 21日 女子栄養大学講演会「生活習慣病の予防について」開催

12月 22日 損害保険一部商品取り扱い開始

## 平成18年

1月 27日 社の賑わい沖縄の旅実施、参加者160名  
～29日2月 14日 第18回たきしん懇話会開催  
(講師:堀江謙一氏、演題:未知への航海)3月 1日 「ホテル阿智川」に泊まる湯つたりのんびり1泊旅行実施、  
～18日 参加者1,896名3月 6日 北区しんきんお笑い寄席開催(北区しんきん協議会と共催)  
林家正蔵師匠ほか

選任区域	総 代 氏 名				
<b>第1地区</b> 北区栄町・昭和町・田端・田端新町・東田端・堀船・西ヶ原・滝野川・上中里・中里 (定数15名)	田中国 與 黒子 昇 金子朝男	金子静二 佐藤満男 神岡和昭	片桐培雄 清水正敏 村上 豊	濱田秀雄 橋本与之助 宮崎好文	鈴木基之 合津武文 中込 章
<b>第2地区</b> 北区の前記地区以外の全域 (定数14名)	前田武彦 大野照雄 水尻 一郎	佐藤桂子 神宮司 功 清水吉一	青木陸弘 田口安治 立石邦男	田辺通江 窪田正史 米山 毅	江原芳正 武田洋士
<b>第3地区</b> 文京区・台東区・千代田区・中央区・荒川区・豊島区・葛飾区 (定数12名)	井上一郎 野上年定 藤井金吾	横川厚郎 山崎勝己 萩原重信	大沼泰雄 竹内晋一	佐藤 実 橋高智光	大熊暁三 市川信昌
<b>第4地区</b> 板橋区・練馬区・杉並区・新宿区・中野区・渋谷区・世田谷区・港区・品川区・目黒区・大田区・江戸川区・墨田区・江東区 (定数12名)	志賀了士 内田正顕 石田 一郎	福本博次 新地兼丸 飯島健市	藤沼 昇 吉田助丘	斉藤 亮 高野正行	小宮直治 塩野栄一
<b>第5地区</b> 足立区江北・扇・鹿浜・椿・西新井・本木・新田・宮城・小台 (定数14名)	清水重平 下川 清 鈴木次男	増田良夫 清水一夫 小宮忠義	大谷正一 斉藤至弘 小倉時蔵	田崎 孝 清水啓潔 石渡新一	小泉 昇 松川岩吉
<b>第6地区</b> 足立区の前記地区以外の全域 (定数15名)	鶴飼友之助 沼田安彦 吉岡百一	岡村重好 斉藤 熙 山崎今朝夫	山口昇一 渡辺賢一 山口修平	鶴飼正雄 田中正次 福田勝平	富岡千恵子 藤波岩雄 横田敏雄
<b>第7地区</b> 埼玉県川口市の全域 (定数22名)	橋本歳夫 松本長治 溜井政雄 矢作貞次 板橋良太郎	須賀保男 金子光良 片野栄作 池田國藏 飯田秀之助	原島 潔 高橋忠雄 山下一男 濱 俊雄	中山大蔵 鈴木光男 大津 登 中村邦彦	中山秀嗣 羽鳥啓一 矢作元一 田中 實
<b>第8地区</b> 埼玉県蕨市・戸田市・さいたま市・和光市・朝霞市・新座市・上尾市・鳩ヶ谷市・草加市・八潮市・三郷市・越谷市 (定数17名)	田中和男 草間眞治 草柳米蔵 小原貞次	保坂 篤 久本 光 小暮一男 石田成男	市川廣利 峰 信市 長堀敏夫	飯田豊次 勝木昭子 松岡伺郎	細田米蔵 金子耕治 成田光安

平成18年6月末現在(順不同・敬称略)

**金庫の概況及び組織に関する事項**

事業の組織	10
理事・監事の氏名及び役職名	10
事務所の名称及び所在地	45

**金庫の主要な事業の内容** 3**金庫の主要な事業に関する事項**

直近の事業年度における事業の概況	15
直近の5事業年度における主な事業の状況を示す指標	
經常収益	17
經常利益	17
当期純利益	17
出資総額及び出資総口数	17
純資産額	17
総資産額	17
預金積金残高	17
貸出金残高	17
有価証券残高	17
単体自己資本比率	17
出資に対する配当金	17
職員数	17

## 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

## 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率	33
資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	33
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	34
受取利息及び支払利息の増減	34
総資産經常利益率	33
総資産当期純利益率	33

## 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性その他の預金の平均残高	35
固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	35

## 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	37
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	37
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	37
用途別の貸出金残高	36
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37
預貸率の期末値及び期中平均	36

## 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	該当ありません
有価証券の種類別の平均残高	39
預証率の期末値及び期中平均	39

**金庫の事業の運営に関する事項**

リスク管理の態勢	11
法令遵守の態勢	12

**金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項**

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	25
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	41
延滞債権	41
3ヵ月以上延滞債権	41
貸出条件緩和債権	41
(金融再生法の開示債権)	41
自己資本の充実の状況	32
次に掲げるものに関する取得価格または契約価格、時価及び評価損益	
有価証券	40
金銭の信託	40
規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引	
金融先物取引等	該当ありません
金融等デリバティブ取引	該当ありません
先物外国為替取引	32
有価証券店頭デリバティブ取引	該当ありません
有価証券指数等先物取引	該当ありません
有価証券オプション取引	該当ありません
有価証券先物取引と類似の取引	該当ありません
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	38
貸出金償却額	38
金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合はその旨	31

注：( )の項目は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目です。

**連結ベースでの開示項目**

## 信用金庫法施行規則第20条の3における規定

**金庫及びその子会社等の概況に関する事項**

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容	該当ありません
金庫の子会社等に関する事項	該当ありません

**金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項**

直近の事業年度における事業の概況	該当ありません
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	該当ありません

金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	該当ありません
--------------------------------------	---------

店舗名	所在地	電話番号	貸金庫 設置店	外貨両替 取扱店
本部	〒114-8571 北区田端新町3-25-2	03-3893-6155		
① 本店	〒114-8571 北区田端新町3-25-2	03-3893-6151		
② 東十条支店	〒114-0001 北区東十条5-5-10	03-3902-1191		
③ 西ヶ原支店	〒114-0024 北区西ヶ原2-45-12	03-3910-3911		
④ 白山支店	〒112-0001 文京区白山2-38-11	03-3814-8931		
⑤ 赤羽支店	〒115-0055 北区赤羽西1-35-9	03-3900-7111		
⑥ 中板橋支店	〒173-0022 板橋区仲町36-8	03-3956-3126		
⑦ 足立支店	〒123-0872 足立区江北2-26-3	03-3890-9111		
⑧ 五反野支店	〒120-0012 足立区青井2-1-26	03-3889-8111		
⑨ 蕨支店	〒335-0002 蕨市塚越7-1-7	048-441-1361		
⑩ 浮間支店	〒115-0051 北区浮間4-13-1	03-3967-6241		
⑪ 新郷支店	〒334-0064 川口市大字蓮沼300	048-283-5111		
⑫ 戸田支店	〒335-0012 戸田市中町1-17-9	048-442-1271		
⑬ 竹の塚支店	〒121-0801 足立区東伊興1-2-4	03-3855-3131		
⑭ 上板橋支店	〒174-0071 板橋区常盤台4-20-10	03-3935-8411		
⑮ 弥平支店	〒332-0002 川口市弥平1-12-4	048-225-0711		
⑯ 江北支店	〒123-0872 足立区江北7-15-10	03-3854-5211		
⑰ 草加南支店	〒340-0031 草加市新里町620	048-928-3881		
⑱ 田端支店	〒114-0014 北区田端1-13-11	03-3828-6211		
⑲ 芝刈支店	〒333-0865 川口市大字伊刈418	048-261-1221		
⑳ 根岸支店	〒333-0834 川口市大字安行領根岸2887	048-284-1205		
㉑ 保木間支店	〒121-0064 足立区保木間1-31-15	03-3859-2691		
㉒ 南平支店	〒332-0004 川口市領家1-1-1	048-225-1261		
㉓ 東尾久支店	〒116-0012 荒川区東尾久5-27-11	03-3809-2621		
㉔ 八幡木支店	〒334-0012 鳩ヶ谷市八幡木2-30-20	048-285-9161		
㉕ 扇支店	〒123-0873 足立区扇1-47-18	03-3898-2451		
㉖ むつみ通り支店	〒114-0012 北区田端新町1-2-12	03-3810-7581		
㉗ 西新井支店	〒123-0841 足立区西新井2-26-8	03-3856-6031		
㉘ 鳩ヶ谷辻支店	〒334-0004 鳩ヶ谷市辻723-1	048-281-8661		
㉙ 草加支店	〒340-0043 草加市草加2-1-3	048-928-0731		
㉚ 徳丸支店	〒175-0083 板橋区徳丸5-5-15	03-5399-5711		
㉛ 榛松支店	〒334-0062 川口市大字榛松1882	048-282-9911		
㉜ 入谷舎人支店	〒121-0831 足立区舎人1-25-5	03-5691-3201		

平成18年6月末現在

### ～たきしんのATMをご利用ください～

たきしんのATMでは窓口に行かなくても通帳繰越を行うことができます。また、盗難・偽造キャッシュカード対策として暗証番号の変更を行うこともできます。

### ～安全対策～

平成17年6月よりお客さまの大切なご預金をお守りするための安全対策として、「1日の払戻限度額の設定」を行うことも可能となりました。詳しいお手続きは窓口までお問い合わせください。